



令和3年6月14日

不動産・建設経済局土地政策課

「ランドバンク活用等のモデル調査」を決定

～地方公共団体やNPO等による取組を支援～

国土交通省は、地方公共団体やNPO等が連携して行う低未利用土地等対策の取組を支援する令和3年度「ランドバンクの活用等による土地の適正な利用・管理の推進に向けた先進事例構築モデル調査」において、4件を支援対象として採択しました。

＜モデル調査の概要＞

本調査は、行政と民間の専門家等により構成し、地域における土地の有効利用や管理の確保に関する相談体制の構築や空き地・空き家の情報共有をしつつ、土地の適正な利用・管理に向けたマッチング・コーディネート、土地所有者等に代わる管理などの機能を担うランドバンクに係る先進的な取組に対し、国がその実施に要する費用の一部を国の直轄調査を通じて支援するものです。また、取組の成果を公表し、全国の自治体等への取組の展開を図ります。

- 応募期間 令和3年4月2日～令和3年4月30日
- 応募件数 10件
- **採択件数 4件(詳細は別紙参照)**

【問い合わせ先】

国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課 廣瀬、吉瀬

電話 : 03-5253-8111(内線:30-623、30-643)、03-5253-8290(直通)

FAX : 03-5253-1558

■令和3年度「ランドバンクの活用等による土地の適正な利用・管理の推進に向けた先進事例構築モデル調査」支援対象一覧（地方公共団体コード順）

応募団体名	主な調査地域	調査概要
広島県	広島県 三原市	地元住民組織(まちづくり協議会)、自治体(広島県、三原市)、まちづくり会社でランドバンク協議会を組成し、区画再編エリアの設定・概略設計等を行う。事業にあたっては、司法書士や宅建業者等から構成される専門家チームを活用し、空き家・空き地所有者に対し専門的なアドバイスや支援を行う。
株式会社オープン・エー	全国	公的不動産活用の普及促進に向けて、①公的団体の登録状況等の調査・把握、②本サービスを利用または利用を検討している公的団体や、不動産流通や公民連携に関連する分野の専門家等へのヒアリング、③課題の再整理及び改善策の検討を行う。
一般社団法人 森林国土ドローンAI推進機構	大阪府 羽曳野市	空き家調査アプリと自動集計クラウド、GISをベースとした、低コストで実用的な現地調査の手法や有用なデータを検討する。また、庁内で活用するデータとランドバンクへ登録するデータの両立を検討する。
一級建築士事務所 こと・デザイン	兵庫県 神戸市	空き地の管理・活用体制モデルの構築に向けて、①土地所有者にとって役立つサービス(草刈り・見守り・暫定活用による収益化・土地境界や登記などの相談)の整理・周知、②草刈りサービスのモデル実施・検証、③空き地暫定活用化サービス(レンタル菜園化事業)のモデル実施・検証を行う。